

研修所月報 秋冬号



カイカン君

季節外れの暑さから一転し、冬の到来を感じさせる寒さで、寒暖差が激しい今日この頃ですが、いかがお過ごしでしょうか。現在、当研修所では、今年度計画している研修を実施しつつ、来年度の研修計画を策定しているところです。今年度以上により有意義な研修を企画いたしますので、皆様のご参加をよろしくお願いいたします。

研修レポート

山梨の人口減少下における政策立案研修 〈対象者：全職員〉

9月5日（木）と10月2日（水）に「山梨の人口減少下における政策立案研修」を開催したところ、山梨県職員も含めまして22名の職員の方に参加いただきました。

この研修は、山梨県全体の喫緊の課題である人口減少対策について、山梨県職員と市町村職員が一つのグループとなり、人口減少の原因を探り、また、増加傾向にある自治体を研究することで、有効な人口減少対策を考える内容となっています。1日作業日を設けて計3日間という短い期間の中で研修に取り組んでいただきました。

今回の研修所月報では、講義の内容と各グループの研究成果をご紹介します。

（講義）

第1日目は、一般財団法人公共経営研究機構 理事の関山祐介様による基調講義、山梨県人口減少危機対策企画グループ リーダーの山崎康児様による山梨県の人口減少の現状と対応についてご講義いただきました。関山講師から、少子化の問題として、シングルマザーで子育てをする労働者の日常を取り上げて、統計では分からない、実態を把握することの大切さを講義いただきました。



また、山崎講師から、県内の現状として、2000年をピークに減少傾向が続き、2023年には80万人を割り込み、今もなお減少している実態や就職期の若者（20歳～24歳）の県外に転出する傾向が震災や新型コロナによる社会的背景によりやや緩和の兆しがあること、このことを踏まえた山梨県の取り組みについてお話しをいただきました。

(研究発表)

第1班

第1班は、研修生の所属する自治体と他県の自治体で人口が増加している自治体をマーキングし、それぞれが展開する子育て支援・移住定住支援、出生率の差を比較しました。

その結果、①子育て支援や移住・定住支援はどの自治体も同じような取り組みをしていること、②人口が増加傾向にある「甲斐市」、「佐賀県鳥栖市」は立地に恵まれていることが理由ではないか



と推測し、反対に、立地に恵まれなければ行政支援が充実していても人は増えないと仮定した上で、子育て支援は充実しているものの、急峻な山岳地帯が連なる身延町にスポットを当て研究しました。身延町をSWOT分析した結果、強みは手厚い子育て支援と人が集う富士川クラフトパークがあること、弱みとして若者が希望する働く場所が少なく、進学・就職期の若者流出が脅威であることが分かりました。



そこで、第1班は、身延町下山にある富士川クラフトパークの隣接地に、20代から30代の子育て世帯をメインターゲットとした地域有料賃貸住宅エリアを創り、仕事と暮らしの充実空間を形成する政策を考えました。具体的に、①就労支援拠点として「働きたいが時間に制約がある」、「働きたいがスキルに自身がない」など意欲があるが障壁を抱える住民を対象として、町の旅館や宿坊、商店で

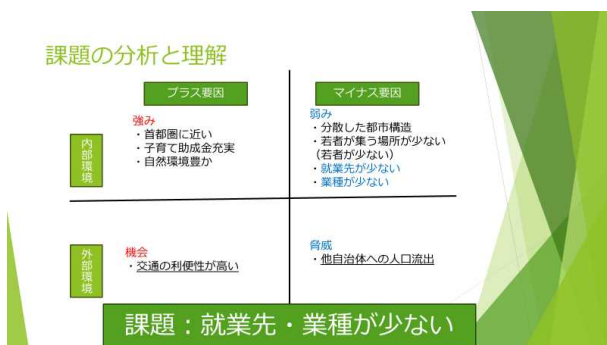
すき間時間を活用した雇用環境を創ること、また、将来人材不足が懸念される「デジタル人材」、「福祉人材」の育成を目指し、スキルアップから就職までの企業とのマッチングを支援すること、②安価で暮らしやすい住居空間として、一定の年数居住した場合に住宅の所有権を譲渡することや入居者のカーシェアリング機能の整備など「子育て世代」、「新婚世帯」をターゲットとした政策を提言していただきました。

立地条件に恵まれない地域であっても、地域の特性に合わせて雇用を創出、支援することで人を呼び込むことができるアイデアであり、今後の人口減少対策に大変参考となる政策提言でありました。

第2班

第2班は、合計特殊出生率に注目し、研修生の所属する大月市(1.10%)と忍野村(1.91%)、合計特殊出生率が増加傾向にある神奈川県開成町(1.47%)をマーキングし、それぞれが展開する子育て支援策を比較、分析しました。

大月市は、1955年(昭和30年)以降、死亡数が出生数を上回る自然減、転出が転入を上回る社会減、また、基幹産業であった織物産業が衰退し、地域の賑わいが減ったことが人口減少の原因であると分析しました。また、忍野村は、村内に立地する大手企業等製造業の就業者によるもので単身世帯から3人世帯の割合が増えており、人口は増加傾向にあるものの、一つの産業に極端に依存することは健全ではないと分析しました。それぞれの地域の事情を分析した上で、俯瞰的視野で山梨県全体をSWOT分析し、その結果、強みは首都圏に近く、自然環境が豊かであること、弱みは若者を受け入れる就業先や業種が少ないことであると分かりま



した。この分析をもとに、人口減少対策の課題を解決するための政策として、①生産年齢人口の流出を抑制するために若者を受け入れる就業先を創出すること、②大月駅周辺を再生し、インバウンド客を受け入れ地域活性化を図ること、③首都圏からの生産年齢人口を受け入れるための助成金制度

を充実させ、かつ積極的な周知を行うことが必要であると考えました。首都圏にある立地を最大限に活かし、若者を引き付けるまちづくりと若者を受け入れる環境を整える重要性を提言いただき、人口減少対策には地域活性化が欠かせないことを改めて認識することのできた政策提言であったと思います。

課題解決に向けた施策立案・検討

○雇用の創出
→生産年齢人口の流出抑制

○大月駅周辺の再生(魅力ある街づくり)
→旅行者(インバウンド)の受け入れ

○活性化につなげるための助成金制度の充実および周知
(開業・店舗改装・家賃補助・通信費補助等)
→首都圏からの生産年齢人口の流入(企業経験者の受け入れ)

第3班

第3班は、山梨県全域を対象にSWOT分析を行いました。その結果、豊かな自然環境と移住支援金制度、18歳以下の医療費無償制度の充実がプラス要因であるが、女性の雇用環境の不足、若年人口による首都圏へ流出がマイナス要因であることが分かりました。

また、令和6年4月24日の人口戦略会議「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」を分析し、若年女性人口が減少し

続ける限り出生数は低下し続け総人口の減少に歯止めがかからないこと、また、若年女性人口が急減する地域は消滅することを学びました。第3班はこのことを踏まえて、若年層の社会参画が人口増加に繋がっている自治体を探すこととなり、人口増でかつ女性の社会参画が高い福井県鯖江市をマーキングし、調査することとなりました。その結果、福井県鯖江市は地域活性化に繋がる施策を高校生や大学生が主体となって企画提案できる環境が整っており、「鯖江市地域活性化プランコンテスト」は、第8回地域再生大賞・優秀賞を獲得しました。具体的に、①「市役所 JK 課」と称し、高校生が企業と協働で図書館アプリの開発、②鯖江ブランドを活用し、結婚8年目の記念に手作りめがねを作成するめがね婚事業は提案から実現に繋がったものもありました。学生でも地域を変える力を持っていることを知り、県外に就職せず、鯖江に残った若者もいるとのことでした。



政策内容

共創やまなし活性化コンテスト

- ・山梨県版地域活性化アイデアコンテスト
- ・県内の企業やスタートアップ人材がジャンル別に提供
- ・全国から参加する大学生を募集、宿泊費、食費はタダ
- ・事前勉強会を開催、大学機関や地元企業と連携
- ・大会見学に地元の学生を招待、希望者は運営参加
- ・最優秀賞となったプランは民間・行政が本気で事業化

この調査結果を踏まえて、第3班は若年層が社会参画できる「共創やまなし活性化コンテスト」を政策提言しました。地域にいる学生のアイデアを民間企業・行政が本気で事業化し、若い者でも地域を変える力をもっているマインドを醸成することで人口増加を図ることを狙いとしたものです。

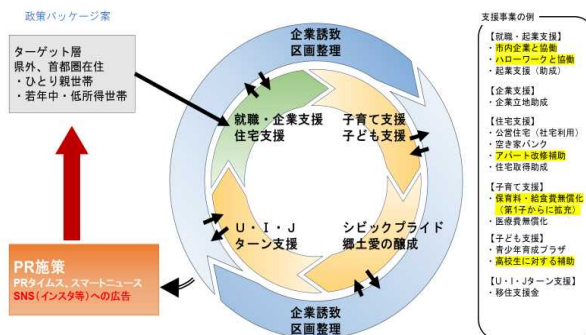
山梨県は首都圏に近い分、人口流出が懸念されていますが、若い世代が地域に魅力を感じ、行動することのできる環境を創り出すことが人口増加に繋がる未来創造型の提案であったと思います。

第4班

第4班は、講義の中で学んだ生活に苦しむシングルマザーの実態をもとに、移住することで幸せな生活がおくれる地域を創り、引いては人口増加に繋げる政策を目指して研究しました。

まず、研修生の所属する蕪崎市についてSWOT分析を行いました。その結果、蕪崎市は交通の要衝であることや子育て支援施策の充実が強みである一方、住宅用地の不足やアパート（民間借家）の家賃が高いこと、空き家の増加が弱みであることが分かりました。特に、住宅用地の不足は充実した子育て支援を展開しても住む場所が確保できなければ人口は増えず、人口減少の解決に繋がらないことも分かりました。

このことから、第4班は、県外・首都圏在住のひとり親世帯、若年中・低所得世帯をターゲットとして、蕪崎市に移住することで幸せな生活を送ることができる「若者に選ばれるまちを目指して」をキャッチフレーズに政策を考えました。



具体的には、①中短期的事業として、住環境の整備と働き口とマッチングを行うこと、②事業の継続、拡大事業として、子育て支援、郷土愛を育む政策、U（I・J）ターン支援を行うこと、③長期的事業として、住環境の区画整備、企業誘致を行うことでターゲット層を取り込むことを考えました。また、この政策

を広く PR するため、ひとり親世帯、若年中・低所得世帯に最も有効な SNS 等を活用して、蕪州市の良さを伝え、移住・定住に繋げることを考えました。

物価高に歯止めがかからない中、経済的な事情で子育てが難しい家庭が増えつつあります。「安心して子育てができる蕪崎市」としてぜひ実現してほしい政策提言でした。



（研修を振り返って）

今年度は、限られた時間の中で 4 つの政策提言をいただきました。山梨の人口減少問題に対して、一人では到底解決できないこの課題も山梨県内の公務員が知恵を持ち寄ることで、多くのアイデアを出すことができました。研修の中で学んだ政策提言のプロセスと人との繋がりを今後の業務に活かしていただければ幸いです。

受講された皆様におかれましては、業務多忙の中、素晴らしい政策提言をいただき、ありがとうございました。

今後のイチ押し研修

山梨地方行財政アカデミー

1 日 時

令和 7 年 1 月 16 日(木) 10 時 30 分から 12 時 30 分まで（第 1 部）

14 時 00 分から 16 時 30 分まで（第 2 部）

2 講 師

小西砂千夫 先生（総務省地方財政審議会会長、関西学院大学名誉教授）

3 お申込み

お申込みは過ぎておりますが、若干お席がございます。受講を希望される場合は、所属の人事担当者様にお申し出ください。